

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	12,464	8,690
営業債権及びその他の債権	8、26	10,839	10,859
その他の金融資産	9、35	721	510
棚卸資産	10	13,458	20,547
その他の流動資産	11	1,762	2,140
流動資産合計		39,245	42,749
非流動資産			
有形固定資産	12	186,791	195,617
無形資産	13	1,494	1,696
投資不動産	14	8,493	8,825
持分法で会計処理されている投資	16	21	27
その他の金融資産	9、35	21,065	21,155
繰延税金資産	17	1,855	2,654
その他の非流動資産	11	2,867	2,643
非流動資産合計		222,590	232,620
資産合計		261,835	275,369

	注記	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	18	8,580	8,480
営業債務及びその他の債務	20	23,780	22,651
その他の金融負債	18、35	1,212	1,683
未払法人所得税等		1,475	1,599
引当金	22	7	761
契約負債	2、26	—	14,479
その他の流動負債	2、23	17,457	4,142
流動負債合計		52,514	53,798
非流動負債			
借入金	18	44,240	53,260
その他の金融負債	18、35	33,447	37,435
退職給付に係る負債	21	1,792	1,705
引当金	22	503	2,033
契約負債	2、26	—	19
その他の非流動負債	2、23	3,026	209
非流動負債合計		83,010	94,662
負債合計		135,524	148,460
資本			
資本金	24	34,367	34,367
資本剰余金	24	35,129	35,205
自己株式	24	△5	△520
その他の資本の構成要素	24	△209	△59
利益剰余金	24	57,029	57,915
親会社の所有者に帰属する持分合計		126,311	126,908
資本合計		126,311	126,908
負債及び資本合計		261,835	275,369

②【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
		百万円	百万円
営業収益	6、26	91,621	89,969
営業原価	27	△62,357	△61,861
営業総利益		29,263	28,108
販売費及び一般管理費	28	△18,979	△19,384
その他の収益	29	2,853	2,417
その他の費用	29	△1,425	△5,715
営業利益	6	11,713	5,425
金融収益	30	144	154
金融費用	30	△372	△537
持分法による投資損益	16	△29	6
税引前利益		11,455	5,049
法人所得税費用	17	△3,646	△1,678
当期利益		7,809	3,370
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,809	3,370
当期利益		7,809	3,370
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	76.97	33.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32	—	—

③【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
		百万円	百万円
当期利益		7,809	3,370
その他の包括利益	31		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6	88
確定給付制度の再測定		184	9
純損益に振り替えられることのない項目合計		191	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		37	2
在外営業活動体の換算差額		6	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		44	△2
税引後その他の包括利益		235	95
当期包括利益		8,045	3,465
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,045	3,465
当期包括利益		8,045	3,465

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△4	△185	—	19
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6	184	37
当期包括利益合計	—	—	—	6	184	37
自己株式の取得	24	—	△1	—	—	—
配当金	25	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△15	△184	△60
所有者との取引額合計	—	—	△1	△15	△184	△60
2018年2月28日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	—	△3

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	△18	△184	51,292	120,600	120,600
当期利益	—	—	7,809	7,809	7,809
その他の包括利益	6	235	—	235	235
当期包括利益合計	6	235	7,809	8,045	8,045
自己株式の取得	24	—	—	△1	△1
配当金	25	—	△2,333	△2,333	△2,333
利益剰余金への振替	—	△260	260	—	—
所有者との取引額合計	—	△260	△2,072	△2,334	△2,334
2018年2月28日時点の残高	△12	△209	57,029	126,311	126,311

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高		34,367	35,129	△5	△193	—	△3
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	88	9	2
当期包括利益合計		—	—	—	88	9	2
自己株式の取得	24	—	—	△515	—	—	—
配当金	25	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	34	—	76	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	63	△9	—
所有者との取引額合計		—	76	△515	63	△9	—
2019年2月28日時点の残高		34,367	35,205	△520	△42	—	△0

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				合計
		在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高		△12	△209	57,029	126,311	126,311
当期利益		—	—	3,370	3,370	3,370
その他の包括利益		△5	95	—	95	95
当期包括利益合計		△5	95	3,370	3,465	3,465
自己株式の取得	24	—	—	—	△515	△515
配当金	25	—	—	△2,429	△2,429	△2,429
株式報酬取引	34	—	—	—	76	76
利益剰余金への振替		—	53	△53	—	—
所有者との取引額合計		—	53	△2,483	△2,868	△2,868
2019年2月28日時点の残高		△17	△59	57,915	126,908	126,908

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,455	5,049
減価償却費及び償却費	5,659	5,963
減損損失	497	2,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△337	△87
金融収益	△144	△154
金融費用	372	537
持分法による投資損益	29	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	146	164
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,133	266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,365	△7,088
営業債務の増減額 (△は減少)	655	441
その他の資産及び負債の増減額	10,391	△343
その他	449	408
小計	24,677	7,391
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△414	△570
店舗閉鎖に伴う支払額	△276	—
法人所得税の支払額	△2,631	△2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,386	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81	—
有形固定資産の取得による支出	△11,273	△12,499
有形固定資産の売却による収入	19	6
投資不動産の取得による支出	△709	△845
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の売却による収入	96	—
敷金及び保証金の差入による支出	△387	△403
敷金及び保証金の回収による収入	1,249	752
その他	△626	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,552	△13,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33 1,000	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	33 △2,099	—
長期借入れによる収入	33 14,000	19,000
長期借入金の返済による支出	33 △18,180	△9,080
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△515
配当金の支払額	25 △2,333	△2,429
その他	33 △282	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,897	5,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,936	△3,768
現金及び現金同等物の期首残高	10,522	12,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△4
現金及び現金同等物の期末残高	7 12,464	8,690

【連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

株式会社パルコ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.parco.co.jp/>）で開示しております。

当社の連結財務諸表は、2019年2月28日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。なお、当社の親会社はJ.フロント リテイリング株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております。（IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益やIAS第17号「リース」に基づく受取リース料等を除く。）

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループでは、ショッピングセンターの運営等によるサービスの提供については、継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。物品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。内装工事の設計及び施工などの工事に係る収益については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受金をそれぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、流動負債の契約負債が144億79百万円及び非流動負債の契約負債が19百万円増加するとともに、その他の流動負債が144億79百万円及びその他の非流動負債が19百万円減少しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいい、支配とは、企業活動から便益を得るために当該企業の財務及び営業の方針を左右する力を有することをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

連結財務諸表の作成において、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、決算日の異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。なお、当該子会社の決算日は12月31日であります。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得価額で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

他の株主との関係等により、決算日の異なる関連会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

外貨建取得原価で測定される非貨幣性項目については取引日の為替レートで換算しております。外貨建公正価値で測定される非貨幣性項目については公正価値測定時の為替レートで換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外子会社等の資産及び負債については期末日の為替レートを用いて日本円に換算しております。在外子会社等の収益及び費用については、為替レートが著しく変動していない限り、取引日の為替レートに近似するレートを用いて日本円に換算しております。

在外子会社等の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外子会社等の換算差額は、在外子会社等が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが、特定日に支払われる元本及び利息から構成され、かつ当社グループが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有している場合には、当該負債性金融商品を公正価値で当初測定しております。償却原価で測定する金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、取得時の公正価値に加算しております。

当初認識後は、実効金利法を適用して償却原価を測定しております。償却原価で測定する金融資産に係る利息収益、為替差損益、減損損失は、純損益で認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」）

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが、特定日に支払われる元本及び利息から構成され、かつ当社グループが、契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却の双方を目的とする事業モデルに基づいて保有している場合には、当該負債性金融商品を公正価値で測定しております。この場合、実効金利法による利息収益、為替差損益及び減損損失を純損益で認識し、これらを除いた公正価値の変動を、その他の包括利益（純損益に組替調整される可能性があります）で認識しております。

売買目的保有ではない資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に公正価値で測定し、その変動を、その他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。この場合、公正価値の変動は、その他の包括利益（純損益に組替調整されません）で認識しております。ただし、配当金については、純損益で認識しております。

FVTOCIの金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、当該金融資産の当初認識時の公正価値に加算しております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）

上記以外の金融資産は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。FVTPLの金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の減損の測定にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として測定しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

なお、重要な金融要素を含んでいない営業債権及びリース債権等については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

(v) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合、及び金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないが、当該金融資産に対する支配を保持していない場合には、当該金融資産の認識を中止しております。なお、財政状態計算書上で認識された資産を譲渡するものの、譲渡資産又は譲渡資産の一部に係るリスクと経済価値のすべて、又はほとんどすべてを保持する取引を締結した場合には、譲渡資産の認識の中止は行いません。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、主に借入金、社債、営業債務及びその他の短期債務等を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に金利スワップなどであります。

当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効部分及び非有効部分の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は純損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振替えております。上記の対象となるもの以外のキャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

(ii) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動のうち、ヘッジ対象リスクに起因する部分は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 売却目的で保有する資産

非流動資産の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類しております。

「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産、無形資産及び投資不動産については、減価償却及び償却は行っておりません。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物(信託建物及び構築物を含む) 3-60年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) 無形資産

① のれん

当社は、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から取得日時時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

② その他の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(借手側)

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース期間の起算日にリース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき利息費用とリース債務の返済額に配分し、利息費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リース期間の起算日にリース開始日の正味リース投資未回収額を債権として計上しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の収益として認識しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。(減価償却の方法、及び耐用年数については、「(8) 有形固定資産」をご参照下さい。)

投資不動産とそれ以外の部分との区分処理が不可能な場合には、自己使用部分の重要性が低い場合に限り、全体を投資不動産として処理しております。

(12) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループとしております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻りいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(13) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度（退職一時金制度、企業年金基金制度及び前払退職金制度）及び確定拠出制度を設けております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付に係る負債又は資産の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。

過去勤務費用は、直ちに損益として処理しております。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(14) 株式報酬

当社は、株式価値と報酬の連動性を強め、株主と利害の共有を図るため、執行役に対する株式報酬として、株式交付信託を採用しております。株式交付信託とは役位に応じて、当社株式を交付する制度です（当社は退任時に株式の交付及び換価処分金相当額の金銭を給付）。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。引当金は、貨幣の時間的価値による影響が重要な場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借店舗等の原状回復費用及び固定資産に関連する有害物質の除去費用の見込額について、資産除去債務を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる損失のうち引当金の要件を満たした金額を計上しております。

(16) 収益

① 2018年3月1日より適用される方針

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております。（IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益やIAS第17号「リース」に基づく受取リース料等を除く。）

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

サービスの提供については、継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

物品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムの販売については、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。

内装工事の設計及び施工などの工事に係る収益については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコスト

に基づいたインプット法により行っております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができると判断しております。

- ・工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い
- ・契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前で見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品もしくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

② 2018年3月1日より前に適用されていた方針

収益は、物品の販売及びサービスの提供や工事契約等から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

(i) 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

販売時にポイントが付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでの販売については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

(ii) サービスの提供

サービスの提供は、主にショッピングセンターの運営であり、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

(iii) 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約等に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて収益を認識しております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができると判断しております。

- ・工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い
- ・契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前で見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

(iv) 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

(v) 収益の総額と純額表示

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取り当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

① 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識され、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(20) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の経営会議において定期的にレビューしております。

(21) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

(22) 借入コスト

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり、適格資産の取得、建設又は生成に直接帰属する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入コストは、それが発生した会計期間に損益として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、無形資産及び投資不動産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産及び投資不動産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを実施しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末までに、少なくとも年に一度減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産、投資不動産の耐用年数

当社グループは、有形固定資産、投資不動産の耐用年数を各連結会計年度末に再検討し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

見積耐用年数の見直しが必要となった場合、翌期以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。将来事業年度の課税所得の見積りには、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 引当金

当社グループは、資産除去債務及び店舗閉鎖損失引当金を引当金として連結財政状態計算書に認識しております。

引当金として認識する金額は、報告日における過去の実績等を考慮に入れた、現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(5) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年2月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号適用により、借手はリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が短期であるリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識し、使用権資産とリース負債を認識した後は、リース期間中の使用権資産にかかる減価償却費と、リース負債にかかる利息費用を計上します。

これによる当社グループの連結財務諸表への主な影響として、2020年2月期の期首時点の連結財政状態計算書において、資産が約880億円、負債が約931億円それぞれ増加、資本が約51億円減少すると見積もっております。なお、連結損益計算書において、当期利益に与える影響は軽微であると見積もっております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	50,491	21,216	14,302	5,609	91,621	—	91,621
セグメント間収益	859	—	7,096	548	8,504	△8,504	—
計	51,351	21,216	21,399	6,158	100,125	△8,504	91,621
セグメント利益							
(営業利益)	10,964	75	652	53	11,745	△32	11,713
金融収益	—	—	—	—	—	—	144
金融費用	—	—	—	—	—	—	△372
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△29
税引前利益	—	—	—	—	—	—	11,455
セグメント資産	255,643	6,854	10,092	3,166	275,758	△13,922	261,835
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,160	360	124	71	5,716	△56	5,659
減損損失	235	266	—	—	501	△4	497
有形固定資産及び無形 資産の増加額	12,262	242	43	58	12,607	△99	12,507

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	50,315	19,754	14,158	5,741	89,969	—	89,969
セグメント間収益	802	—	7,724	586	9,113	△9,113	—
計	51,117	19,754	21,882	6,327	99,082	△9,113	89,969
セグメント利益又は損失							
(営業利益又は損失)	5,142	△25	662	△297	5,481	△55	5,425
金融収益	—	—	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	—	—	△537
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	6
税引前利益	—	—	—	—	—	—	5,049
セグメント資産	268,189	6,506	10,657	3,993	289,346	△13,976	275,369
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,498	348	88	95	6,031	△67	5,963
減損損失	2,135	107	20	22	2,285	△46	2,239
有形固定資産及び無形 資産の増加額	12,785	187	65	377	13,415	630	14,046

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品及びサービスに関する情報は、「(1) 報告セグメントの概要」及び「(2) セグメント収益及び業績」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

また、本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
現金及び預金	12,464	8,690

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

受取手形、営業未収入金及び未収金は償却原価で測定される金融資産に分類しております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
受取手形	118	129
営業未収入金	7,392	7,586
未収金	1,055	1,347
完成工事未収入金	1,205	1,144
契約資産	—	491
リース債権	1,066	160
合計	10,839	10,859

上記のうち、前連結会計年度末における12ヶ月を超えて回収されると見込まれる営業債権及びその他の債権は160百万円であります。当連結会計年度末における12ヶ月を超えて回収されると見込まれる営業債権及びその他の債権は133百万円であります。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
その他の金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	21,399	21,047
貸付金	110	100
その他	1	11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	275	506
合計	21,787	21,666
流動資産	721	510
非流動資産	21,065	21,155
合計	21,787	21,666

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
商品及び製品	3,150	3,189
仕掛品	353	187
仕掛販売用不動産	9,846	17,070
原材料及び貯蔵品	107	99
合計	13,458	20,547
12ヶ月を超えて販売する予定の棚卸資産 (仕掛販売用不動産)	9,846	—

費用として認識された棚卸資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ22,108百万円及び21,147百万円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ153百万円及び152百万円であります。

11. その他の流動・非流動資産

その他の流動・非流動資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	1,218	1,294
その他	544	846
合計	1,762	2,140
その他の非流動資産		
長期前払費用	2,116	1,935
その他	750	707
合計	2,867	2,643

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	32,250	111,500	855	6,860	42,023
取得	—	7,291	5	517	4,686
売却又は処分	—	△1,255	△1	△464	—
科目振替	—	568	—	1	△615
その他	—	1	—	0	—
2018年2月28日	32,250	118,107	858	6,914	46,094
取得	—	7,604	31	725	7,940
売却又は処分	—	△1,272	△13	△284	—
科目振替	—	904	—	0	△978
その他	—	△1	—	△0	—
2019年2月28日	32,250	125,341	876	7,356	53,055

	信託土地	信託建物 及び構築物	信託機械装置 及び運搬具	信託工具、 器具及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	42,297	22,040	171	193	258,192
取得	—	30	6	—	12,536
売却又は処分	—	△3	—	—	△1,725
科目振替	—	—	—	—	△45
その他	—	—	—	—	2
2018年2月28日	42,297	22,067	177	193	268,960
取得	—	30	—	—	16,332
売却又は処分	—	—	—	—	△1,570
科目振替	—	—	—	—	△73
その他	—	—	—	—	△1
2019年2月28日	42,297	22,097	177	193	283,646

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	△143	△66,347	△704	△4,575	—
減価償却費	—	△3,297	△35	△575	—
減損損失	△38	△351	△0	△60	—
売却又は処分	—	1,134	1	423	—
科目振替	—	—	—	—	—
その他	—	△0	—	△0	—
2018年2月28日	△182	△68,862	△739	△4,788	—
減価償却費	—	△3,478	△21	△606	—
減損損失	△20	△2,036	△0	△85	—
売却又は処分	—	1,125	12	258	—
科目振替	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	0	—
2019年2月28日	△202	△73,251	△748	△5,222	—

	信託土地	信託建物 及び構築物	信託機械装置 及び運搬具	信託工具、 器具及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	—	△6,384	△47	△145	△78,349
減価償却費	—	△982	△16	△20	△4,927
減損損失	—	—	—	—	△451
売却又は処分	—	1	—	—	1,560
科目振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△0
2018年2月28日	—	△7,365	△64	△166	△82,168
減価償却費	—	△983	△16	△8	△5,114
減損損失	—	—	—	—	△2,142
売却又は処分	—	—	—	—	1,396
科目振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	0
2019年2月28日	—	△8,348	△80	△175	△88,028

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	32,106	45,153	150	2,284	42,023
2018年2月28日	32,067	49,244	119	2,125	46,094
2019年2月28日	32,047	52,089	128	2,134	53,055

	信託土地	信託建物 及び構築物	信託機械装置 及び運搬具	信託工具、 器具及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	42,297	15,655	123	48	179,843
2018年2月28日	42,297	14,701	113	27	186,791
2019年2月28日	42,297	13,748	96	18	195,617

- (注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- 2 前連結会計年度（2018年2月期）及び当連結会計年度（2019年2月期）の有形固定資産除却損については、注記「29. その他の収益及び費用」をご参照下さい。

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	279	737	1,017
2018年2月28日	3,477	637	4,114
2019年2月28日	6,575	665	7,241

(3) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(4) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照下さい。

(5) 建設中の有形固定資産

有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は、上記「(1) 増減表」の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。

(6) 借入コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、適格資産の取得原価の構成要素として資産計上した借入コストはそれぞれ115百万円及び183百万円であります。

なお、その際に適用した資産化率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ0.55%及び0.47%であります。

13. 無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	53	3,091	56	3,202
取得	—	476	15	492
売却又は処分	—	△134	—	△134
科目振替	—	1	△1	△0
2018年2月28日	53	3,435	70	3,559
取得	—	616	134	751
売却又は処分	—	△138	△74	△212
科目振替	—	72	—	72
2019年2月28日	53	3,985	131	4,170

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	△43	△1,531	△56	△1,631
償却費	—	△512	—	△512
減損損失	△10	△29	—	△39
売却又は処分	—	118	—	118
その他	—	—	—	—
2018年2月28日	△53	△1,954	△56	△2,064
償却費	—	△528	—	△528
減損損失	—	△11	—	△11
売却又は処分	—	131	—	131
その他	—	—	—	—
2019年2月28日	△53	△2,363	△56	△2,474

帳簿価額

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	10	1,560	—	1,570
2018年2月28日	—	1,480	13	1,494
2019年2月28日	—	1,621	74	1,696

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

取得原価

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
期首残高	7,516	9,351
取得	2,457	728
売却又は処分	△357	△721
科目振替	△265	668
期末残高	9,351	10,027

減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
期首残高	△995	△857
減価償却費	△217	△318
減損損失	—	△25
売却又は処分	355	—
期末残高	△857	△1,201

帳簿価額及び公正価値

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資不動産	8,493	16,508	8,825	18,499

各連結会計年度末の公正価値は、不動産鑑定士による評価等を用いております。当該評価は、各物件の予測される賃料等のインプット情報に基づき、インカムアプローチにより算出されております。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。

(2) 投資不動産からの収益及び費用

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
賃貸料収入	2,818	3,504
直接営業費	1,585	2,016

投資不動産からの賃貸料収入及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、それぞれ連結損益計算書の「営業収益」及び「営業原価」に含まれております。

また、前連結会計年度において賃貸料収益を生み出さなかった投資不動産から生じた直接営業費は4百万円であり、連結損益計算書の「営業原価」に含まれております。当連結会計年度については該当事項はありません。

(3) コミットメント

投資不動産の購入に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照下さい。

15. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資金生成単位を決めております。遊休土地については各物件を資金生成単位としております。

(2) 減損損失

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
ショッピングセンター事業		
有形固定資産	197	1,999
無形資産	29	7
投資不動産	—	25
その他の非流動資産	5	59
ショッピングセンター事業合計	232	2,092
専門店事業・総合空間事業及びその他の事業		
有形固定資産	254	142
無形資産	10	4
専門店事業・総合空間事業及びその他の事業合計	264	146
合計	497	2,239

前連結会計年度において計上した減損損失の主な内容は以下のとおりであります。

① ショッピングセンター事業

宇都宮パルコにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになる見込みであることから、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円、内訳 建物等98百万円、土地等44百万円）として認識いたしました。

なお、宇都宮パルコの回収可能価額（194百万円）は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は不動産鑑定士による調査価額（インカムアプローチ等）を基準としており、当該公正価値のヒエラルキーレベルは3であります。

② 専門店事業・総合空間事業及びその他の事業

専門店事業・総合空間事業及びその他の事業につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当該資金生成単位の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（264百万円、内訳 建物等254百万円、のれん10百万円）として認識いたしました。

なお、当該資金生成単位ごとの回収可能価額（11百万円）は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出し、各資産の帳簿価額を使用価値まで減損いたしました。

当連結会計年度において計上した減損損失の主な内容は以下のとおりであります。

① ショッピングセンター事業

熊本パルコにつきましては、建物の老朽化への対応や熊本の商業環境変化などを勘案した結果、建物賃貸借契約の満了をもって営業を終了することを決定いたしましたので、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失（693百万円、内訳 建物等692百万円、ソフトウェア0百万円）として認識いたしました。

なお、熊本パルコの回収可能価額（65百万円）は、使用価値により測定しており、営業終了までの将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出し、帳簿価額を使用価値まで減損いたしました。

宇都宮パルコにつきましては、今後の店舗を取り巻く商業環境の変化などを勘案した結果、2019年5月31日をもって営業を終了することを決定いたしましたので、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失（143百万円、内訳 建物等63百万円、土地等22百万円、ソフトウェア0百万円、長期前払費用56百万円）として認識いたしました。

なお、宇都宮パルコの回収可能価額（101百万円）は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による鑑定評価額（インカムアプローチ等）を基準としており、当該公正価値のヒエラルキーレベルは3であります。

津田沼パルコにつきましては、テナントの退店などにより収益減少となる見通しのため、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,220百万円、内訳 建物等1,220百万円等）として認識いたしました。

なお、津田沼パルコの回収可能価額（138百万円）は、使用価値により測定しており、経営者により承認された翌期予算に基づき、将来の収益性などを勘案した将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出し、帳簿価額を使用価値まで減損いたしました。

② 専門店事業・総合空間事業及びその他の事業

専門店事業・総合空間事業及びその他の事業につきましては、退店の意思決定及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった店舗等について、当該資金生成単位の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146百万円、内訳 建物等122百万円、リース資産20百万円、ソフトウェア4百万円）として認識いたしました。

なお、当該資金生成単位ごとの回収可能価額（16百万円）は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出し、各資産の帳簿価額を使用価値まで減損いたしました。

(3) 店舗閉鎖損失

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

主な内訳は以下のとおりであります。

店舗閉鎖損失	2,286百万円
減損損失	852百万円

16. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資は持分法で会計処理されております。また、個々に重要な関連会社はありません。個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
帳簿価額合計	21	27

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益に対する持分取込額	△29	6
その他の包括利益に対する持分取込額	—	—
当期包括利益に対する持分取込額	△29	6

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	2017年 3月1日	損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	2018年 2月28日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
前払費用(借地権)	2,938	11	—	2,949
未払販売促進費	140	△15	—	125
退職給付	694	△24	△81	588
固定資産	527	60	—	587
店舗閉鎖損失引当金	328	△328	—	—
未払従業員賞与	363	△14	—	348
長期前受収益	2,116	△603	—	1,513
株式評価損	250	—	15	266
未払有給休暇	169	0	—	169
未払固定資産税	465	10	—	476
資産除去債務	145	8	—	153
未払事業税	122	25	—	147
その他	851	△157	9	703
合計	9,114	△1,028	△55	8,030
繰延税金負債				
固定資産	6,067	△5	—	6,061
その他	89	11	11	112
合計	6,156	6	11	6,174

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	2018年 3月1日	損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	2019年 2月28日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
前払費用(借地権)	2,949	11	—	2,961
未払販売促進費	125	△35	—	90
退職給付	588	△17	△4	566
固定資産	587	250	—	838
店舗閉鎖損失引当金	—	699	—	699
未払従業員賞与	348	△10	—	338
前受収益	1,513	△603	—	910
株式評価損	266	—	△42	224
未払有給休暇	169	24	—	193
未払固定資産税	476	10	—	486
資産除去債務	153	△34	—	119
未払事業税	147	△1	—	145
その他	703	189	△1	891
合計	8,030	482	△47	8,465
繰延税金負債				
固定資産	6,061	△999	—	5,062
その他	112	639	△3	748
合計	6,174	△359	△3	5,811

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、税務上の繰越欠損金又は将来減算一時差異に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性においては、予定される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、当社グループは税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の一部について、繰延税金資産を認識しておりません。繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	1,595	1,543
将来減算一時差異	49	118
合計	1,645	1,662

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
1年目	0	—
2年目	—	—
3年目	—	—
4年目	—	—
5年目以降	1,595	1,543
合計	1,595	1,543

前連結会計年度末（2018年2月28日）及び当連結会計年度末（2019年2月28日）現在、繰延税金負債として認識されていない子会社の投資に関する一時差異の総額は、それぞれ2,738百万円及び2,904百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
当期税金費用：		
当期	2,643	2,536
過年度	△24	△14
当期税金費用 計	2,618	2,521
繰延税金費用：		
一時差異等の発生と解消	1,011	△918
未認識の繰延税金資産の増減	27	26
税率の変更等	△4	21
繰延税金費用 計	1,034	△870
包括利益に係る税金費用 計	△6	28
合計	3,646	1,678

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
課税所得計算上減算されない費用	0.5	1.0
課税所得計算上加算されない収益	0.0	0.0
未認識の繰延税金資産	0.2	0.5
持分法による投資損益	0.1	0.0
税率変更による繰延税金資産の修正	0.0	0.4
未実現利益の控除	0.0	0.1
その他	0.1	0.2
平均実際負担税率	31.8	33.2

18. 借入金及びその他の金融負債

(1) 金融負債の内訳

借入金及びその他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)	平均利率 (注)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	1,000	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	7,580	8,480	0.68	—
長期借入金	44,240	53,260	0.4	2020年3月～ 2025年9月
短期リース債務	386	497	—	—
長期リース債務	6,265	10,175	—	2020年3月～ 2039年3月
1年内返還予定の受入 保証金	821	1,184	—	—
受入保証金	27,181	27,259	—	—
その他	4	0	—	—
合計	87,480	100,858		
流動負債	9,792	10,163		
非流動負債	77,687	90,695		
合計	87,480	100,858		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

借入金に関し、当社グループの財務活動に重要な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(2) 担保に供している資産

該当事項はありません。

19. リース

(1) 借手側

① ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リースの借手として、商業用不動産等を賃借しております。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。なお、将来財務費用は、不動産リース取引における最低支払リース料総額と現在価値との差額であります。

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	815	1,414	386	497
1年超5年以内	2,819	5,035	1,203	1,562
5年超	8,453	15,907	5,062	8,613
合計	12,088	22,356	6,652	10,673
将来財務費用	5,435	11,683		
最低支払リース料 総額の現在価値	6,652	10,673		

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能のサブリースに係る将来の最低受取リース料は、それぞれ2,799百万円及び2,510百万円であります。

リース契約には、未払変動リース料、更新又は購入選択権及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

② オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースの借手として、商業用不動産等を賃借しております。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
	1年以内	3,029
1年超5年以内	6,223	7,725
5年超	8,095	8,493
合計	17,349	19,716

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額及び変動リース料は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
	最低リース料総額	11,324
変動リース料	686	714
合計	12,010	11,966

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能サブリース契約に係る将来の最低受取リース料は、それぞれ2,814百万円及び1,834百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約可能又は解約不能オペレーティング・リースに基づき収益として認識された受取サブリース料は、それぞれ9,582百万円及び9,246百万円であります。

リース契約の一部には、更新選択権が含まれております。また、購入選択権及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの貸手として、商業用不動産等を賃貸しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の受取最低リース料総額の現在価値は以下のとおりであります。

	リース投資未回収総額		受取最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	905	27	905	27
1年超5年以内	108	101	108	101
5年超	52	32	52	32
合計	1,066	160	1,066	160
未獲得金融収益	—	—		
正味リース投資未回収額	1,066	160		
無保証残存価値	—	—		
受取最低リース料総額の現在価値	1,066	160		

前連結会計年度末、当連結会計年度末における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額及び期中に収益として認識した変動リース料はありません。

② オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
1年以内	3,656	4,059
1年超5年以内	5,422	5,397
5年超	569	363
合計	9,647	9,820

前連結会計年度及び当連結会計年度に各期の収益として認識した変動リース料の総額は、それぞれ25,968百万円及び25,396百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

いずれも、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
電子記録債務	2,186	2,107
営業未払金	13,177	13,090
工事未払金	991	1,599
未払金	5,623	4,047
設備未払金	1,801	1,806
合計	23,780	22,651

21. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度（企業年金基金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度）及び確定拠出制度を設けております。また、通常の退職日前における従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度については、確定給付企業年金法等において当社グループに企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には、法令及び法令に基づいて行われる厚生労働大臣又は地方厚生局長の処分、企業年金基金の規約及び代議員会の議決を順守し、基金のために忠実に、積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。また、理事に対しては、第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

制度は当社グループより独立した企業年金基金によって運営されております。代議員会は、雇用主側から選出された代表者（選定代議員）及び従業員側から選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議長（理事長）は雇用主側から選出されます。

代議員会の議事は出席者の過半数で決しますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しております。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しております。

投資方針等の重要な事項の決定権限は全て代議員会が有しております。実際の資産運用は、投資委託契約に基づき運用受託機関が行い、代議員会による個別の運用銘柄等の指示は、法令により禁止されております。

当社グループには、企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されており、当社グループは将来にわたり企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っております。

なお、当制度は、数理計算上のリスク及び制度資産の公正価値変動リスクに晒されております。数理計算上のリスクは主として利率リスクであります。利率リスクとは確定給付制度債務の現在価値が優良社債の市場利回りに基づいて決定された割引率を使用して算定されるため、割引率が低下した場合に債務が増加するリスクであります。制度資産の公正価値変動リスクとは制度資産の運用基準で定められた利率を下回った場合に、制度の積立状況が悪化するリスクであります。

退職一時金制度及び前払退職金制度については、当社グループが直接受給者への支給義務を負っておりません。積立に関する法的要請はありません。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務（制度資産あり）	5,408	5,226
制度資産の公正価値	△4,008	△3,937
小計	1,400	1,288
確定給付制度債務（制度資産なし）	392	417
確定給付制度の負債額	1,792	1,705
連結財政状態計算書における確定 給付負債（資産）の純額	1,792	1,705

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
期首残高	5,878	5,800
勤務費用	309	300
利息費用	20	18
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の 差異	—	—
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△81	△83
給付支払額	△325	△392
期末残高	5,800	5,643

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
期首残高	3,748	4,008
利息収益	12	12
再測定		
制度資産に係る収益	184	△69
事業主からの拠出金	365	361
給付支払額	△303	△375
期末残高	4,008	3,937

制度資産の項目ごとの公正価値は以下のとおりであります。

制度資産の項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)			当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	活発な市場 における 公表市場 価格が あるもの	活発な市場 における 公表市場 価格が ないもの	合計	活発な市場 における 公表市場 価格が あるもの	活発な市場 における 公表市場 価格が ないもの	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	69	—	69	83	—	83
合同運用信託（株式）	—	1,036	1,036	—	1,021	1,021
合同運用信託（公社債）	—	1,610	1,610	—	1,575	1,575
生保一般勘定	—	547	547	—	545	545
その他	—	743	743	—	711	711
合計	69	3,938	4,008	83	3,854	3,937

当社グループの制度資産運用は、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、企業年金基金の将来にわたる負債特性及び当社グループの状況を勘案した許容可能なリスクの範囲内で、リスク・リターン特性の異なる複数の投資対象に分散投資することを基本としております。

具体的には、投資対象資産の期待収益率の予測に加え標準偏差との相関関係を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産配分を長期にわたり維持するよう、運用受託機関により運用を行っております。

制度資産については、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。

当社グループの年金積立は、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。

確定給付企業年金法の規定に従い、企業年金基金の規約においては将来にわたって財政の均衡を保つことができるように主に3年ごとに事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入者数等）を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

当社グループは、翌連結会計年度（2020年2月期）に361百万円の掛け金を拠出する予定であります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度においていずれも11年であります。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	%	%
割引率	主として0.3	主として0.3
予想昇給率	主として7.8	主として7.4

感応度分析は期末日において合理的に推測しうる仮定の変動に基づき行われております。

感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

その他の仮定に変動が無い場合、割引率の変化が各年度末における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。なお、予想昇給率については変動を見込んでおりません。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
割引率の変化		
0.1%の上昇	△63	△60
0.1%の低下	65	61

退職給付費用として認識した金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
	百万円	百万円
勤務費用	309	300
利息純額	7	6
その他	197	144
合計	514	451

(2) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ52百万円及び69百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ14,637百万円及び14,581百万円であります。

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	店舗閉鎖損失引当金	合計
	百万円	百万円	百万円
2018年 3月 1日	510	—	510
期中増加額	23	2,286	2,310
割引計算の期間利息費用	4	—	4
期中減少額 (目的使用)	△36	—	△36
期中減少額 (戻入)	6	—	6
その他	△0	—	△0
2019年 2月 28日	508	2,286	2,794

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (2019年 2月 28日)
	百万円	百万円
流動負債	7	761
非流動負債	503	2,033
合計	510	2,794

(1) 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借店舗・事務所等の原状回復費用および固定資産に関連する有害物質の除去費用の見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に0年～33年経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、取引先等との交渉の状況を鑑みて合理的に見積もられる金額を計上しており、主に店舗閉鎖後3年以内に支払われる見込みであります。

23. その他の流動・非流動負債

その他の流動・非流動負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
未払費用	1,498	1,516
未払賞与	1,035	1,048
前受金	11,173	—
その他	3,750	1,578
合計	17,457	4,142
その他の非流動負債		
前受収益	2,988	—
政府補助金	—	129
その他	38	79
合計	3,026	209

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
前連結会計年度期首 (2017年3月1日)	320,000,000	101,462,977	34,367	35,129
期中増減	—	—	—	—
前連結会計年度 (2018年2月28日)	320,000,000	101,462,977	34,367	35,129
期中増減	—	—	—	76
当連結会計年度 (2019年2月28日)	320,000,000	101,462,977	34,367	35,205

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
前連結会計年度期首 (2017年3月1日)	4,591	△4
期中増減	778	△1
前連結会計年度 (2018年2月28日)	5,369	△5
期中増減	359,158	△515
当連結会計年度 (2019年2月28日)	364,527	△520

(注) 1 前連結会計年度の期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は受渡請求であります。

2 当連結会計年度の自己株式数及び残高には、執行役向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれております。当連結会計年度の期中増減の主な要因は、執行役向け株式交付信託による当社株式の取得によるものです。

(3) 資本剰余金

資本剰余金は資本準備金及びその他資本剰余金から構成されております。日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りを資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は利益準備金及びその他の利益剰余金から構成されております。会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金（資本剰余金の一項目）及び利益準備金（利益剰余金の一項目）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

(5) その他の資本の構成要素

① 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額等であります。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2017年4月6日 取締役会	普通株式	1,217	12.00	2017年2月28日	2017年5月8日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	1,116	11.00	2017年8月31日	2017年10月23日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2018年4月9日 取締役会	普通株式	1,217	12.00	2018年2月28日	2018年5月7日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	1,217	12.00	2018年8月31日	2018年10月22日

(注) 2018年10月5日取締役会決議による配当金の総額には、執行役向け株式交付信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2018年4月9日 取締役会	普通株式	1,217	12.00	2018年2月28日	2018年5月7日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2019年4月8日 取締役会	普通株式	1,217	12.00	2019年2月28日	2019年5月7日

(注) 2019年4月8日取締役会決議による配当金の総額には、執行役向け株式交付信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

26. 営業収益

(1) 収益の分解

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る営業収益の額に重要性はありません。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

報告セグメント		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) (百万円)
ショッピングセンター事業	パルコ店舗事業	46,666
	ゼロゲート事業	3,965
	その他事業	485
ショッピングセンター事業		51,117
専門店事業		19,754
総合空間事業		21,882
その他の事業		6,327
セグメント間営業収益の消去		△9,113
合計		89,969

営業収益	顧客との契約から生じた収益	58,383
	その他の源泉から生じた収益	31,585
		89,969

(注) その他の源泉から生じた収益には、主にリース契約に基づく収益が含まれております。

① ショッピングセンター事業

ショッピングセンター事業では、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。ショッピングセンターの運営等によるサービスの提供については、継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

② 専門店事業

専門店事業では、身回品・雑貨等の販売を行っております。このような物品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運営しております。取引価格は、独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。

③ 総合空間事業

総合空間事業では、内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。内装工事の設計及び施工などの工事に係る収益については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い

- ・契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前の見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

④ その他の事業

その他の事業では、エンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。エンタテインメント事業等では、当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度期首	当連結会計年度
	2018年3月1日	2019年2月28日
	百万円	百万円
顧客との契約から生じた債権	3,656	4,204
契約資産	228	491
契約負債	16,542	14,498

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、2,992百万円であります。

当連結会計年度の契約資産の重大な変動は、主に工事受注増による増加で263百万円であります。

当連結会計年度の契約負債の重大な変動は、主に収益認識による減少で2,043百万円であります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2019年2月28日現在、残存履行義務に配分した取引価格の総額25,683百万円について、当社グループは、2019年連結会計年度に25,616百万円、2020年連結会計年度に67百万円を収益として認識すると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. 営業原価

営業原価の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
物品販売原価	11,815	10,882
人件費	6,605	6,265
借地借家料	8,531	8,961
業務委託費	12,514	12,493
減価償却費及び償却費	4,802	5,081
宣伝費	4,768	4,584
水道光熱費	3,573	3,642
租税公課	1,305	1,347
その他	8,439	8,603
合計	62,357	61,861

28. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
人件費	8,032	8,315
借地借家料	3,013	3,006
業務委託費	1,200	1,353
減価償却費及び償却費	857	882
宣伝費	665	580
租税公課	818	777
その他	4,391	4,467
合計	18,979	19,384

29. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
受取補償金	1,951	1,951
その他	901	465
合計	2,853	2,417

(注) 受取補償金は渋谷パルコの再開発事業に伴う補償金であります。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
店舗閉鎖損失	—	3,139
減損損失	497	1,386
固定資産除却損	665	675
その他	261	514
合計	1,425	5,715

30. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産		
預金等	30	27
敷金及び保証金	111	125
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	1
金融収益 計	144	154

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
借入金等	181	82
受入保証金	△45	△33
リース債務	231	484
その他	4	4
金融費用 計	372	537

31. その他の包括利益

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	9	127
税効果額	△3	△38
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	88
確定給付制度の再測定		
当期発生額	266	13
税効果額	△81	△4
確定給付制度の再測定	184	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	191	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	27	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	27	3
税効果額	9	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	37	2
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	6	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	△5
税効果額	—	—
在外営業活動体の換算差額	6	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44	△2
その他の包括利益合計	235	95

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,809	3,370
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	101,458	101,203
基本的1株当たり当期利益 (円)	76.97	33.30
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益の算定において、執行役向け株式交付信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、発行済普通株式の加重平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

33. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	2017年 3月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2018年 2月28日
			在外営業活動体 の換算差額	公正価値変動	リース債務	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	—	1,000	—	—	—	1,000
長期借入金	56,062	△4,240	△1	—	—	51,820
コマーシャル・ペーパー	2,099	△2,099	—	—	—	—
リース債務	1,283	△282	—	—	5,651	6,652
デリバティブ	△67	60	—	6	—	—
合計	59,378	△5,562	△1	6	5,651	59,472

(注) 1 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	2018年 3月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 2月28日
			在外営業活動体 の換算差額	公正価値変動	リース債務	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,000	△1,000	—	—	—	—
長期借入金	51,820	9,920	—	—	—	61,740
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
リース債務	6,652	△364	—	—	4,384	10,673
デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合計	59,472	8,555	—	—	4,384	72,413

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産及び投資不動産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産及び投資不動産	4,983	3,591

34. 株式に基づく報酬

(1) 株式報酬の内容

当社は、株式価値と報酬の連動性を強め、株主と利害の共有を図るため、執行役に対する株式報酬として、株式交付信託を採用しております。株式交付信託とは、当社が報酬委員会で承認を受けた範囲内で金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各執行役に対して交付されるという制度です（当社は退任時に株式の交付及び換価処分金相当額の金銭を給付）。

受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(2) 期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値

公正価値の評価に際しては、当社株式の市場価格を基礎ポイントとして予想配当を考慮に入れて修正し、算定しております。期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期中に付与されたポイント数	—	61,244
加重平均公正価値（円）	—	1,252

当社は、当社報酬委員会で定める株式交付規程に基づき、各執行役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じてポイントを付与しております。

(3) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式に基づく報酬費用として認識した額は、当連結会計年度において76百万円であります。

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、資本効率を向上させつつ、財務健全性を維持し、将来の不確実性リスク及び戦略的投資機会の確保に対応した財務基盤を維持することを資本管理方針としております。

資本管理においてモニタリングする主な指標は、ROEとD/Eレシオであります。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本の規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

当社グループが保有する営業債権等は信用リスクに晒されております。信用リスクは、取引先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当該リスクに関しては、当社グループ各社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

① 貸倒引当金の増減

当社グループは、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討し、貸倒引当金を設定しております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として測定しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。上記にかかわらず、重要な金融要素を含んでいない営業債権及びリース債権等については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

また、当社グループは、債権について期日経過が90日以上となる場合に債務不履行とみなしており、債務不履行に該当した場合や発行者又は債務者の重大な財政的困難が生じているなど減損証拠が存在する場合に信用減損金融資産とし、全期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として測定しております。なお、法的に債権が消滅する場合など金融資産の全部または一部が回収不能であると合理的に判断される場合には、当該金融資産の総額の帳簿価額を直接償却しております。

これらの予想信用損失の測定にあたっては、過年度の貸倒実績や債権の延滞状況、債権者の財務状況等、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測について、期末日において利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

信用リスクが著しく増加していない金融資産及び重要な金融要素を含んでいない営業債権及びリース債権等の予想信用損失は、信用リスク特性がほぼ同質的であることから全体を一つのグループとして設定し、過去の信用損失の実績に基づき集散的に評価しております。

信用リスクが著しく増加した金融資産及び信用減損金融資産の予想信用損失は、過去の信用損失の実績及び将来の回収可能見込額等を加味し、個別で評価しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	営業債権及びその他の債権		営業債権及びその他の債権以外の金融資産	
	全期間の 予想信用損失 (重要な金融要素を 含んでいない営業債 権等)	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失 (信用リスクが当初 認識より著しく増加 した金融資産)	信用減損金融資産 (全期間の予想信用 損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	3	—	115	114
繰入額 (純額)	1	0	—	—
目的使用	—	—	—	△10
2018年2月28日	5	0	115	103
繰入額 (純額)	3	0	107	—
目的使用	—	—	—	△39
2019年2月28日	9	1	222	64

② 金融資産のリスク分類別の帳簿価額 (貸倒引当金控除前) は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権 (全期間予想信用損失)	10,844	10,869
営業債権及びその他の債権以外の金融商品 (12ヶ月の予想信用損失)	21,338	20,466
信用リスクが当初認識より著しく増加した金融商品 (全期間予想信用損失)	289	917
信用減損金融商品 (全期間予想信用損失)	103	64

貸倒引当金に重要な影響を与えるような総額での簿価の著しい変動はありません。

営業債権及びその他の債権は、各報告日時点における信用リスクは極めて低いと評価しております。また、営業債権及びその他債権以外の金融商品は、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクは負っておりません。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額となります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものではありません。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の支払義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により流動性リスクを管理しております。

金融負債（リース債務を除く）の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	23,780	23,780	23,780	—	—	—	—	—
短期借入金	1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	—
長期借入金	51,820	52,686	7,827	7,560	5,216	10,891	6,085	15,105
受入保証金	28,002	27,988	821	3,823	2,925	3,065	1,710	15,641
デリバティブ金融負債								
金利スワップ	4	4	3	1	—	—	—	—
合計	<u>104,608</u>	<u>105,460</u>	<u>33,433</u>	<u>11,384</u>	<u>8,142</u>	<u>13,956</u>	<u>7,796</u>	<u>30,747</u>

当連結会計年度（2019年2月28日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	22,651	22,651	22,651	—	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入金	61,740	62,645	8,721	7,872	13,540	8,726	7,196	16,589
受入保証金	28,444	28,467	1,184	4,033	3,850	2,183	1,747	15,467
デリバティブ金融負債								
金利スワップ	0	0	0	—	—	—	—	—
合計	<u>112,837</u>	<u>113,765</u>	<u>32,558</u>	<u>11,905</u>	<u>17,390</u>	<u>10,909</u>	<u>8,943</u>	<u>32,057</u>

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当社グループは、営業債務等の支払いのために一時的に資金が不足する場合、下記の調達手段で資金を調達しております。各年度の資金調達手段及び調達状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
コミットメントライン		
使用	—	—
未使用	—	—
合計	—	—
当座借越枠		
使用	1,000	—
未使用	28,560	29,560
合計	29,560	29,560
コマーシャル・ペーパー発行枠		
使用	—	—
未使用	20,000	20,000
合計	20,000	20,000

(5) 為替リスク管理

当社グループは外貨建の取引を行っており、外国通貨の対日本円での為替変動リスクに晒されております。

当社グループは、このような為替変動リスクを軽減するために、為替予約等を行うことにより当該リスクをヘッジするようにしております。

為替感応度分析

為替変動リスクのある外貨建取引については、為替予約等を利用してキャッシュ・フローを固定化し、為替変動リスクを軽減するようにしております。そのため、当社グループにおける為替変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、為替変動に対する影響は軽微であります。

なお、当社グループの在外子会社等の財務諸表換算に伴い、その他の包括利益が変動しますが、その影響は当社グループにとって重要なものではないと考えております。

(6) 金利リスク管理

当社グループは、有利子負債による資金調達を行っております。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

当社グループは、全ての変動金利について金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

金利感応度分析

金利変動リスクのある変動金利の長期借入金については、金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローを固定化し、金利変動リスクを軽減しております。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微であります。

(7) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、保有する株式から生じる価格変動リスクに晒されております。当社グループでは、資本性金融商品について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

株式市場価格感応度分析

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する純損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微であります。

(8) 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

その他の金融資産、その他の金融負債

敷金及び保証金、受入保証金については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	21,399	22,551	21,047	22,325
合計	21,399	22,551	21,047	22,325
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	52,820	52,647	61,740	62,103
その他の金融負債				
受入保証金	28,002	27,990	28,444	28,500
合計	80,822	80,638	90,184	90,603

借入金の公正価値はレベル2に分類し、敷金及び保証金、受入保証金の公正価値はレベル3に分類しております。

③ リース債務

リース債務の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
リース債務	6,652	11,010	10,673	20,330

(9) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、資本性金融商品に対する投資について、主に取引関係の維持・強化を目的としているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)	
銘柄	百万円	銘柄	百万円
タワーレコード(株)	116	タワーレコード(株)	346
(株)良品計画	66	(株)良品計画	49
(株)乃村工藝社	37	(株)乃村工藝社	57
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	18	その他	53
その他	37		

② 受取配当金

前連結会計年度
(自 2017年3月1日
至 2018年2月28日)

当連結会計年度
(自 2018年3月1日
至 2019年2月28日)

期中に認識を中止した投資		期末日現在で保有する投資		期中に認識を中止した投資		期末日現在で保有する投資	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
0	1	—	1				

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は以下のとおりであります。

前連結会計年度
(自 2017年3月1日
至 2018年2月28日)

当連結会計年度
(自 2018年3月1日
至 2019年2月28日)

売却日における公正価値		売却に係る累積利得 または損失(△)		売却日における公正価値		売却に係る累積利得 または損失(△)	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
96	22	—	—				

④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは取得価額と比較し、公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15百万円及び△63百万円であります。

(10)デリバティブ及びヘッジ

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社は、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、変動金利の借入とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1:1であります。ヘッジ手段のデリバティブ取引の公正価値変動のうち、ヘッジの有効な部分をその他の包括利益として認識し、ヘッジ対象キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益へ振り替えております。

なお、当社グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段との経済的関係性について、関連するキャッシュ・フローの金額及び発生時期等に基づいて判断しております。また、当社グループが現在ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しており、かつ、取引相手は信用リスクの低い高格付けの金融機関であるため、ヘッジの非有効の発生は基本的に想定しておらず、また、実際にヘッジの非有効は生じておりません。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	想定元本	うち1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書上の 表示科目
			資産	負債	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
金利リスク					
金利スワップ	1,660	380	—	4	その他の金融負債（流動負債）
	金利スワップの平均利率は0.72%であります。				

当連結会計年度（2019年2月28日）

	想定元本	うち1年超	帳簿価額		連結財政状態計算書上の 表示科目
			資産	負債	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
金利リスク					
金利スワップ	380	—	—	0	その他の金融負債（流動負債）
	金利スワップの平均利率は0.69%であります。				

その他の資本の構成要素（ヘッジ手段の公正価値の変動）の増減は以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	為替リスク	金利リスク	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日	46	△27	19
その他の包括利益			
当期発生額（注1）	△6	34	27
組替調整額（注2）	△60	—	△60
税効果	20	△10	9
2018年2月28日	—	△3	△3

純損益に認識したヘッジの非有効は生じていないため、ヘッジ非有効を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動の記載は省略しております。

（注）1 金利スワップ並びに通貨スワップの全体をヘッジ手段に指定し、かつ、ヘッジの非有効は生じていないため、ヘッジ手段の公正価値の変動に一致します。

（注）2 組替調整額の表示科目は、その他の費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	為替リスク	金利リスク	合計
	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日	—	△3	△3
その他の包括利益			
当期発生額（注1）	—	3	3
組替調整額（注2）	—	—	—
税効果	—	△1	△1
2019年2月28日	—	△0	△0

純損益に認識したヘッジの非有効は生じていないため、ヘッジ非有効を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動の記載は省略しております。

（注）1 金利スワップの全体をヘッジ手段に指定し、かつ、ヘッジの非有効は生じていないため、ヘッジ手段の公正価値の変動に一致します。

（注）2 組替調整額の表示科目は、その他の費用に含まれております。

36. 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(2) 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	122	—	153	275
合計	122	—	153	275
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	4	—	4
合計	—	4	—	4

当連結会計年度（2019年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	114	—	392	506
合計	114	—	392	506
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

レベル2に分類したデリバティブ金融負債は、取引先金融機関等から提示された公正価値等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

レベル3に分類した金融商品は、非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、観察可能でないインプットを主に非流動性ディスカウント（30%）とし、類似会社の市場価格に基づく評価モデルを用いて測定しております。

なお、レベル3に分類した金融商品については、観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
期首残高	224	153
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	△50	138
購入	—	100
売却	△19	—
その他	—	—
期末残高	153	392

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

非経常的に公正価値で測定する資産及び負債については、注記「15. 非金融資産の減損」をご参照下さい。

37. 重要な子会社

(1) 子会社

各連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)	
			前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
株式会社ヌーヴ・エイ	日本	専門店事業	100.0	100.0
株式会社パルコススペース システムズ	日本	総合空間事業	100.0	100.0
株式会社パルコデジタル マーケティング	日本	その他の事業	100.0	100.0
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	ショッピング センター事業	100.0	100.0

(2) 重要な非支配持分がある子会社

当社は重要な非支配持分がある子会社を有しておりません。

38. 関連当事者

(1) 親会社

当社グループの親会社はJ.フロント リテイリング株式会社であります。

当社グループと親会社との間の重要な取引はございません。

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
親会社の子会社	株式会社大丸松坂屋百貨店	商業用不動産リース	97	5,861
当社の経営幹部及びその近親者	株式会社ポピンズ(注) 1	建設工事の請負	158	114

- (注) 1 当社取締役中村紀子氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、未決済金額には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決済方針等
- ・ 商業用不動産リースについては、提示された価格等に基づき交渉の上決定しております。
 - ・ 建設工事の請負については、一般の取引条件と同様に取引金額を決定しております。
- 4 担保・保証の取引はなく、現金により決済しております。また、債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
親会社の子会社	株式会社大丸松坂屋百貨店	商業用不動産リース	276	5,562
当社の経営幹部及びその近親者	株式会社ポピンズ(注) 1	建設工事の請負	131	0

- (注) 1 当社取締役中村紀子氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、未決済金額には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決済方針等
- ・商業用不動産リースについては、提示された価格等に基づき交渉の上決定しております。
 - ・建設工事の請負については、一般の取引条件と同様に取引金額を決定しております。
- 4 担保・保証の取引はなく、現金により決済しております。また、債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

当社グループの主要な経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役及び執行役であります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
基本報酬等	489	432
株式報酬	—	76
合計	489	509

39. コミットメント

有形固定資産及び投資不動産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,568百万円及び5,237百万円であります。

40. 後発事象

該当事項はありません。

41. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2019年5月27日に代表執行役社長 牧山浩三によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	22,026	44,184	66,272	89,969
税引前四半期又は税引前利益 (百万円)	2,663	5,534	7,882	5,049
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	1,784	3,786	5,419	3,370
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(円)	17.59	37.35	53.52	33.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.59	19.77	16.16	△20.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300	8,518
営業未収入金	※1 6,184	※1 6,376
リース投資資産	1,066	160
商品及び製品	396	480
仕掛品	340	178
仕掛販売用不動産	16,158	24,311
原材料及び貯蔵品	78	71
前渡金	406	597
前払費用	839	945
繰延税金資産	433	1,635
短期貸付金	※1 1,488	※1 1,468
1年内回収予定の差入保証金	674	463
その他	※1 1,115	※1 1,478
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	41,479	46,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,827	120,476
減価償却累計額	△67,155	△69,568
減損損失累計額	△673	△1,432
建物（純額）	47,999	49,476
信託建物	21,726	22,385
減価償却累計額	△7,255	△8,237
信託建物（純額）	14,471	14,147
構築物	1,556	1,550
減価償却累計額	△1,033	△1,058
減損損失累計額	△6	△8
構築物（純額）	516	483
信託構築物	294	298
減価償却累計額	△107	△121
信託構築物（純額）	187	177
機械及び装置	876	894
減価償却累計額	△750	△759
減損損失累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	124	133
信託機械及び装置	177	177
減価償却累計額	△64	△80
信託機械及び装置（純額）	113	96
工具、器具及び備品	3,985	4,312
減価償却累計額	△2,949	△3,137
減損損失累計額	△35	△45
工具、器具及び備品（純額）	999	1,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
信託工具、器具及び備品	193	198
減価償却累計額	△166	△175
信託工具、器具及び備品 (純額)	27	22
土地	39,988	39,968
信託土地	50,104	50,104
リース資産	11,639	21,799
減価償却累計額	△703	△1,377
リース資産 (純額)	10,936	20,421
建設仮勘定	24,656	29,938
有形固定資産合計	190,125	206,100
無形固定資産		
借地権	10,227	10,223
ソフトウェア	1,124	1,269
その他	218	249
無形固定資産合計	11,570	11,743
投資その他の資産		
投資有価証券	517	525
関係会社株式	4,764	4,764
出資金	1	11
長期貸付金	107	94
長期前払費用	465	405
敷金及び保証金	21,456	21,393
繰延税金資産	86	—
長期未収入金	69	69
その他	732	702
貸倒引当金	△178	△287
投資その他の資産合計	28,021	27,679
固定資産合計	229,717	245,523
資産合計	271,197	292,203
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 12,105	※1 12,064
短期借入金	※1 6,597	※1 4,726
1年内返済予定の長期借入金	7,580	8,480
リース債務	735	1,336
未払金	※1 6,187	※1 5,814
未払費用	932	918
未払法人税等	1,257	1,390
前受金	18,822	18,907
預り金	316	524
前受収益	1,951	2,975
賞与引当金	567	580
返品調整引当金	20	20
単行本在庫調整引当金	122	162
1年内返済受入保証金	789	1,154
店舗閉鎖損失引当金	—	754
役員株式給付引当金	—	3
その他	337	279
流動負債合計	58,325	60,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
固定負債		
長期借入金	44,240	53,260
リース債務	11,095	20,781
繰延税金負債	—	623
長期未払金	8	8
退職給付引当金	835	765
受入保証金	※1 27,342	※1 27,471
資産除去債務	250	277
店舗閉鎖損失引当金	—	1,531
役員株式給付引当金	—	71
その他	2,985	28
固定負債合計	86,757	104,820
負債合計	145,082	164,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金		
資本準備金	13,600	13,600
その他資本剰余金	21,529	21,529
資本剰余金合計	35,129	35,129
利益剰余金		
利益準備金	681	681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※2 3,408	※2 3,408
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	39,723	41,411
利益剰余金合計	56,623	58,311
自己株式	△5	△520
株主資本合計	126,115	127,288
純資産合計	126,115	127,288
負債純資産合計	271,197	292,203

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
テナント営業収益	50,915	50,707
その他の営業収益	※1 6,783	※1 6,232
営業収益合計	57,699	56,940
営業原価		
テナント営業原価	※1 35,016	※1 35,441
その他の原価	※1 4,870	※1 4,545
営業原価合計	39,886	39,986
営業総利益	17,812	16,953
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	※1 291	※1 236
貸倒引当金繰入額	1	3
従業員給料	2,339	2,468
従業員賞与	372	411
賞与引当金繰入額	354	405
役員報酬	489	507
退職給付費用	198	189
借地借家料	602	677
水道光熱費	43	54
営繕費	※1 160	※1 160
清掃費	※1 34	※1 40
委託作業費	※1 969	※1 1,070
単行本在庫調整引当金繰入額	△10	39
租税公課	580	542
減価償却費	412	492
その他	※1 1,590	※1 1,705
販売費及び一般管理費合計	8,430	9,005
営業利益	9,382	7,947
営業外収益		
受取利息	※1 33	※1 30
受取配当金	※1 284	※1 248
受取補償金	1,951	1,951
雑収入	※1 445	※1 416
営業外収益合計	2,716	2,647
営業外費用		
支払利息	※1 310	※1 282
社債利息	0	0
租税公課	151	141
貸倒引当金繰入額	—	109
雑支出	59	194
営業外費用合計	521	727
経常利益	11,576	9,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	22	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	422	—
特別利益合計	444	0
特別損失		
固定資産除却損	※1, ※3 667	※1, ※3 698
減損損失	241	17
関係会社株式評価損	31	—
投資有価証券評価損	—	91
特別退職金	—	16
店舗閉鎖損失	—	※4 3,091
その他	9	18
特別損失合計	949	3,934
税引前当期純利益	11,071	5,934
法人税、住民税及び事業税	2,349	2,307
法人税等調整額	1,036	△491
法人税等合計	3,385	1,816
当期純利益	7,685	4,117

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	3,408	12,811	34,370	51,271	△4	120,764
当期変動額											
剰余金の配当								△2,333	△2,333		△2,333
当期純利益								7,685	7,685		7,685
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,352	5,352	△1	5,351
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	3,408	12,811	39,723	56,623	△5	126,115

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	120,758
当期変動額		
剰余金の配当		△2,333
当期純利益		7,685
自己株式の取得		△1
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5,356
当期末残高	—	126,115

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	3,408	12,811	39,723	56,623	△5	126,115
当期変動額											
剰余金の配当								△2,429	△2,429		△2,429
当期純利益								4,117	4,117		4,117
自己株式の取得										△515	△515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,688	1,688	△515	1,172
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	3,408	12,811	41,411	58,311	△520	127,288

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	126,115
当期変動額		
剰余金の配当		△2,429
当期純利益		4,117
自己株式の取得		△515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—
当期変動額合計	—	1,172
当期末残高	—	127,288

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

…総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 仕掛品

…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 仕掛販売用不動産

…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 貯蔵品

…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

…定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 返品調整引当金

事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(5) 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	1,493百万円	1,469百万円
短期金銭債務	7,092	7,099
長期金銭債務	177	189

※2 固定資産圧縮積立金

租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	875百万円	812百万円
営業原価	5,193	5,108
販売費及び一般管理費	284	401
営業取引以外の取引による取引高	632	667

※2 固定資産売却益

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

固定資産売却益0百万円は店舗設備の売却益であります。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

固定資産売却益0百万円は店舗設備の売却益であります。

※3 固定資産除却損

主なものは店内改装に伴って建物並びに構築物、工具、器具及び備品の除却損を計上したものであります。

※4 店舗閉鎖損失

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

主な内訳は以下のとおりであります。

店舗閉鎖損失	2,286百万円
減損損失	804百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,730百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,730百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
前受収益	1,513百万円	910百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	55	89
役員退職慰労金未払額の損金不算入	2	2
賞与引当金の損金不算入	175	177
退職給付引当金	295	278
店舗閉鎖損失引当金	—	699
未払事業税否認	119	121
固定資産減損損失	473	736
株式評価損	152	180
関係会社株式	304	304
その他	194	279
繰延税金資産合計	3,286	3,781
繰延税金負債		
土地権利変換認定損	622	622
関係会社株式	53	53
固定資産圧縮積立金	1,502	1,502
固定資産譲渡認定損	537	537
その他	50	53
繰延税金負債合計	2,766	2,769
繰延税金資産の純額	520	1,011

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額
有形固定資産	建物	115,827	5,787	1,138	4,166 (770)	120,476	71,000 (1,432)
	信託建物	21,726	659	—	982	22,385	8,237
	構築物	1,556	12	18	44 (1)	1,550	1,067 (8)
	信託構築物	294	3	—	13	298	121
	機械及び装置	876	31	13	22 (0)	894	761 (1)
	信託機械及び装置	177	—	—	16	177	80
	工具、器具及び備品	3,985	409	81	269 (11)	4,312	3,182 (45)
	信託工具、器具及び備品	193	4	—	9	198	175
	土地	39,988	—	20 (20)	—	39,968	—
	信託土地	50,104	—	—	—	50,104	—
	リース資産	11,639	10,251	91	758	21,799	1,377
	建設仮勘定	24,656	6,562	1,280	—	29,938	—
	計	271,027	23,721	2,644 (20)	6,282 (783)	292,104	86,004 (1,488)
	無形固定資産	借地権	10,227	—	3 (3)	—	10,223
ソフトウェア		2,238	561	130	409 (12)	2,669	1,399 (42)
その他		379	68	28	9	419	170
計		12,844	629	161 (3)	418 (12)	13,312	1,569 (42)
長期前払費用		2,203	31	24	67 (2)	2,210	1,805 (7)

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。
- 2 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、宇都宮店等の減損損失の計上額であります。
- 3 「償却累計額」欄の()内は内書きで、減損損失累計額の計上額であります。
- 4 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|-------|---------|------------|----------|
| 建物 | 錦糸町店 | 新規出店 | 2,162百万円 |
| 建物 | 名古屋店 | 改装等 | 970百万円 |
| 建物 | 吉祥寺店 | 改装等 | 448百万円 |
| 建物 | 調布店 | 改装及び設備投資等 | 424百万円 |
| 建物 | 原宿ゼロゲート | 新規出店 | 418百万円 |
| リース資産 | 錦糸町店 | 新規出店 | 9,782百万円 |
| 建設仮勘定 | 渋谷 | 再開発事業に伴う取得 | 5,733百万円 |
| 建設仮勘定 | 錦糸町店 | 新築工事 | 538百万円 |
- 5 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|-------|---------|-------------|--------|
| 建物 | 名古屋店 | 改装等 | 490百万円 |
| 建設仮勘定 | 錦糸町店 | 新規出店に伴う資産振替 | 538百万円 |
| 建設仮勘定 | 三宮ゼロゲート | 新規出店に伴う資産振替 | 463百万円 |
| 建設仮勘定 | 原宿ゼロゲート | 新規出店に伴う資産振替 | 258百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	180	112	—	292
賞与引当金	567	580	567	580
役員株式給付引当金	—	75	—	75
返品調整引当金	20	20	20	20
単行本在庫調整引当金	122	162	122	162
退職給付引当金	835	127	196	765
店舗閉鎖損失引当金	—	2,286	—	2,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。